



PILLAR REPORT

第62期営業のご報告

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

Contents

株主の皆様へ	1
業績の概況	2
製品部門別の概況(連結)	3
連結財務ハイライト	4
連結財務諸表	5・6
単体財務ハイライト	7
シリーズコラム	8
株式情報	9
会社情報	10

株 主 の 皆 様 へ



代表取締役社長

岩波 清久

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第62期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の営業のご報告をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、「お客様満足」が企業活動の原点にあり、お客様から高い評価と信頼を得ることが持続的な成長と収益の実現を可能にし、それが企業価値の向上と株主の皆様の利益につながるものと認識しております。

そのため、創業以来追求してきた「流体の漏れを止める技術」を基本技術とし、材料技術、設計技術、精密加工技術など当社グループ固有の流体制御技術を活用して独創的で高品質な製品を提供し、省資源と安全でクリーンな地球環境づくりに貢献するとともにお客様にとってかけがえのない企業を目指すことを基本方針としております。

また、事業環境の変化に迅速に対応し、お客様の要望に応える新しい価値を提案・提供できる体制の構築を目指すとともに、国際競争力を備えた経営体質を早期に創り上げ、法令や社会規範を順守し、公正で健全な企業活動に努め、良き企業市民として豊かな地域社会の発展に貢献することを目指しております。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

経 営 理 念

1. 住みよい地球と豊かな社会環境づくりに貢献します。
2. 独創的で高品質な製品を提供し、お客様にとってかけがえのない企業を目指します。
3. 法令・社会規範を順守し、公正で健全な企業活動を行います。

業績の概況

中長期的な経営戦略

当社グループはメカニカルシール、グランドパッキン・ガスケットなどのシール製品を産業機器業界向けの安定した業容と収益基盤を持つ基幹事業製品として位置づけ、新製品の開発、新市場・新用途の開拓、海外生産体制の充実ならびに海外市場での受注活動にも積極的に取り組んでまいります。また、国内市場ではノンアスベスト製品の拡販やお客様のニーズに迅速に対応できるよう補修体制の充実、シールエンジニアリングサービスの向上を目指してまいります。

半導体・液晶製造装置関連業界向けのふっ素樹脂製品は半導体・液晶市場の景気変動の影響を受けるものの、中長期的には成長分野と考えております。今後とも市場の変化に迅速に対応できる開発・生産体制を整え、海外市場も含めた新規顧客の獲得や販売・サービス体制の充実を図ってまいります。

さらに、当社グループ固有のコア技術に新たな技術が付加できるよう、研究開発体制を充実すると同時に、技術導入・共同研究などを推進し、次期の新市場づくりを目指してまいります。

これらに加え、不断のコストダウンや業務の標準化・効率化、スピード化を積極的に推進し、経営体質の一層の強化に努めてまいります。

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機による景気低迷の最悪期を脱し、一部持ち直しの動きが見られるものの、厳しい雇用情勢や円高、デフレなど企業業績に与える不安材料も多く、依然として不透明感たどる状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境についても、半導体・液晶業界に回復傾向は見られるものの、設備投資の抑制や建築需要の低迷など厳しい状況が続く、不安感を払拭できない環境にあります。

このような環境のなか、当社グループの中核のひとつであります産業機器分野向けシール製品におきましては、エンドユーザー営業の強化や成長分野、新用途分野への積極的な販売活動に努めましたが、企業間の受注獲得競争の激化に加え設備投資抑制の影響を受ける

こととなりました。

もうひとつの中核であります半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は、昨年夏以降半導体・液晶業界の設備投資が急激な立ち上がりを見せ、受注環境は回復傾向にあります。

この結果、当連結会計年度の売上高は160億32百万円（前期比12.7%減）となり、利益面では、営業利益は4億12百万円（前期比26.9%増）、経常利益は1億55百万円（前期比54.7%減）、当期純損失につきましては、5億39百万円（前期は当期純損失1億72百万円）となりました。

対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は新興国依存が続く状況に変わりはなく、空洞化が叫ばれるわが国経済も、雇用環境の悪化から来る個人消費の低迷やデフレの長期化などにより、企業の収益環境は依然として不透明感が続き、新興国需要に頼らざるを得ない状況が予想されます。

このような状況のなか、産業機器分野向けシール製品はエンドユーザー営業の強化や新たな海外拠点の充実をはかるなど積極的な営業活動を推進してまいります。また半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は新用途開拓や新製品開発により需要の創出に努めてまいります。加えて固定費の削減や原価構成の見直しなど収益構造の改善を一層強力に進めてまいります。

当社グループは、安定した業容の拡大を目指し、新市場の創造、新事業の早期確立や、常なるコスト削減に取り組み、国内外の関係会社との連携を強化し、グループ収益力、コスト競争力を高めてまいります。これらを推進していくのはすべて人の力であると認識しており、専門的な技術と広い視野を持ち、国内外を問わず活躍できる人づくりに努めてまいります。また、事業を通して社会への責任を果たすとともに、企業価値や経営品質の向上を目指して、CSR経営に積極的に取り組んでまいります。

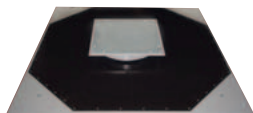
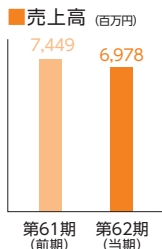
株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

製品部門別の概況（連結）

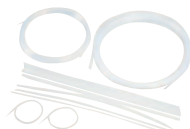
PF製品部門（ピラフロン製品部門）

69億78百万円

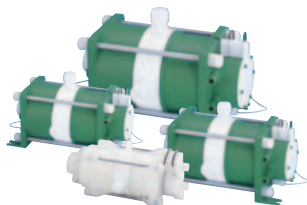
半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品の受注が昨年夏以降に増加したものの、建設業界向け免震関連製品が減少したこともあり、売上高は69億78百万円（前期比6.3%減）となりました。



剛すべり支承



PFAチューブ

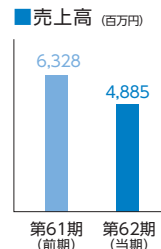


スペラ300ペロースポンプ

MS製品部門（メカニカルシール製品部門）

48億85百万円

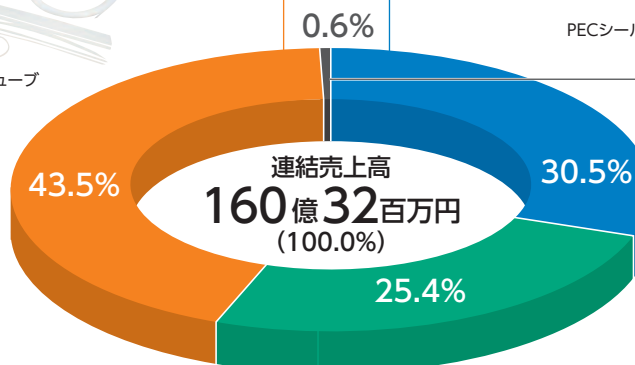
受注獲得競争がますます激化しているなか、電力などエネルギー分野や石油化学・石油精製の各分野への受注活動を強化するものの、設備投資減少の影響を受け、売上高は48億85百万円（前期比22.8%減）となりました。



PECシール



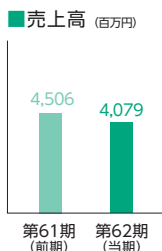
ドライコンタクトシール



GP製品部門（グランドパッキン・ガスケット製品部門）

40億79百万円

輸送分野での受注増があったものの、電力業界、ケミカル業界の定期検査の延長や保守費用の削減傾向が続き、売上高は40億79百万円（前期比9.5%減）となりました。



ピラーテクノグラフ®シートシリーズ



ピラーホワイトパッキンシリーズ



ピラーテクノブラック®CMGC

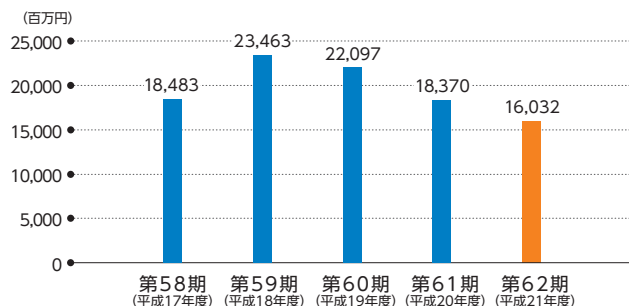
その他部門（不動産賃貸）

89百万円

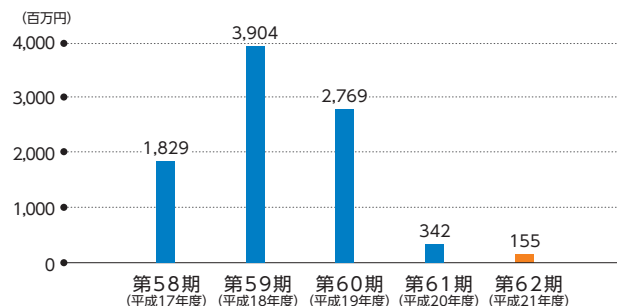
その他部門の売上高は89百万円（前期比4.7%増）となりました。

連結財務ハイライト

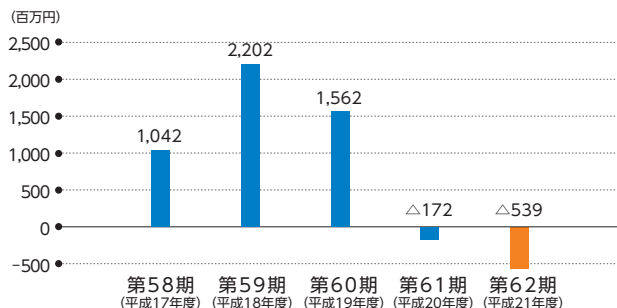
◎売上高



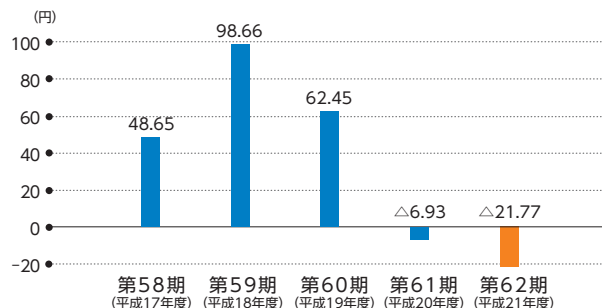
◎経常利益



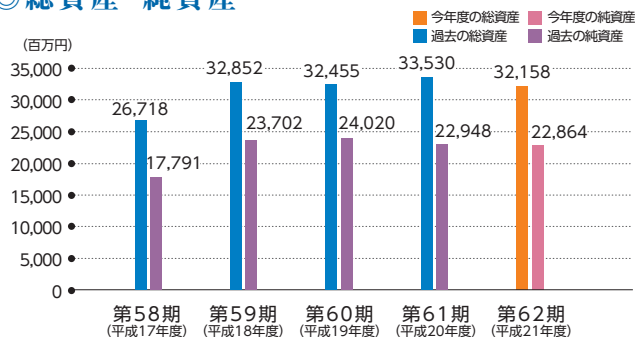
◎当期純利益又は当期純損失(△)



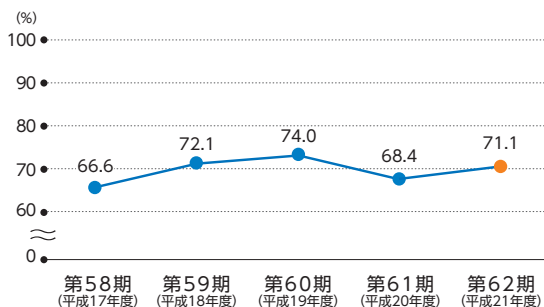
◎1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)



◎総資産・純資産



◎自己資本比率



連結財務諸表

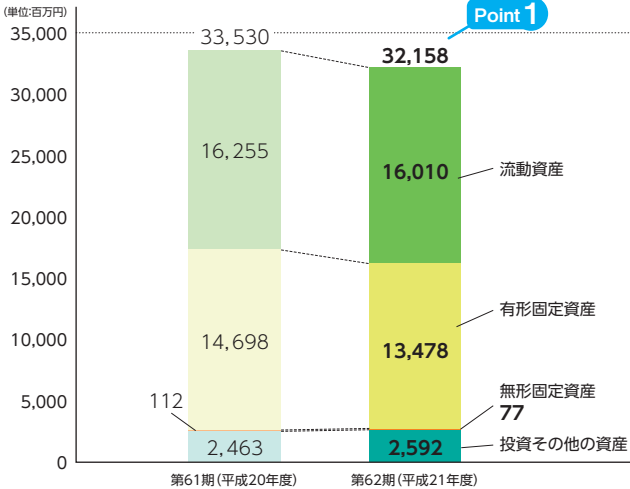
連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

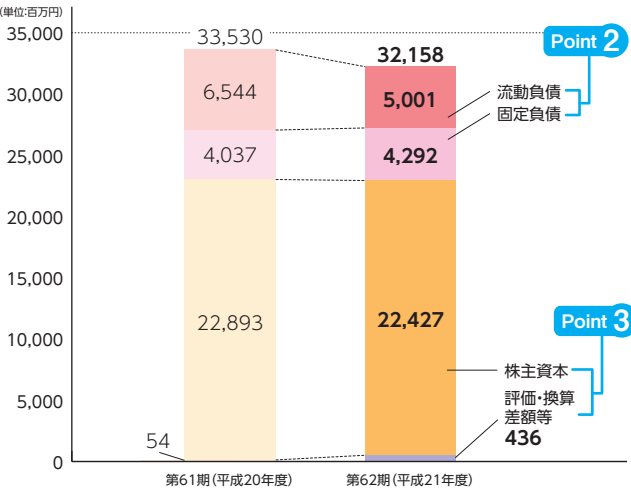
科 目	前連結会計年度 平成21年3月31日現在	当連結会計年度 平成22年3月31日現在	科 目	前連結会計年度 平成21年3月31日現在	当連結会計年度 平成22年3月31日現在
■資産の部			■負債の部		
流動資産	16,255	16,010	流動負債	6,544	5,001
固定資産	17,274	16,148	固定負債	4,037	4,292
有形固定資産	14,698	13,478	負債合計	10,582	9,294
無形固定資産	112	77	■純資産の部		
投資その他の資産	2,463	2,592	株主資本	22,893	22,427
資産合計	33,530	32,158	評価・換算差額等	54	436
			純資産合計	22,948	22,864
			負債純資産合計	33,530	32,158

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

<資産の部>



<負債・純資産の部>



連結貸借対照表のポイント

Point 1 総資産

前連結会計年度と比較して13億71百万円減少しました。主な減少は「現金及び預金」の減少4億54百万円、減価償却及び減損による「有形固定資産」の減少12億20百万円、未収還付税金の回収等による「その他」の流動資産の減少6億96百万円であります。主な増加は「受取手形及び売掛金」の増加9億65百万円、時価評価等による「投資有価証券」の増加5億42百万円であります。

Point 2 負債

前連結会計年度と比較して12億88百万円減少しました。主な減少は設備関係支払手形・未払金の減少22億55百万円であり、主な増加は「支払手形及び買掛金」の増加5億11百万円、設備資金調達等のための「長期借入金」の増加4億18百万円であります。

Point 3 純資産

前連結会計年度と比較して83百万円減少しました。主な減少は当期純損失の計上による「利益剰余金」の減少4億66百万円であり、主な増加は株式の評価益の増加による「その他有価証券評価差額金」の増加3億70百万円であります。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで	当連結会計年度 平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで
売 上 高	18,370	16,032
売 上 原 価	13,514	11,817
売上総利益	4,855	4,215
販売費及び一般管理費	4,531	3,803
営業利益	324	412
営業外収益	137	95
営業外費用	119	353
経常利益	342	155
特別利益	246	204
特別損失	613	588
税金等調整前当期純損失(△)	△24	△228
法人税、住民税及び事業税	289	199
法人税等調整額	△141	110
当期純損失(△)	△172	△539

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで	当連結会計年度 平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,734	2,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,866	△3,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,405	509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,188	△539
現金及び現金同等物の期首残高	3,716	4,905
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	74
現金及び現金同等物の期末残高	4,905	4,440

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

連結損益計算書のポイント

Point 4 営業利益

半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品の受注が回復傾向にあることおよび生産体制の見直しなど原価改善への取組を強化した結果、計画を上回りました。

Point 5 特別損失

遊休資産のうち、熊本県合志市に所有しております建物等については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

Point 6 営業活動によるキャッシュ・フロー

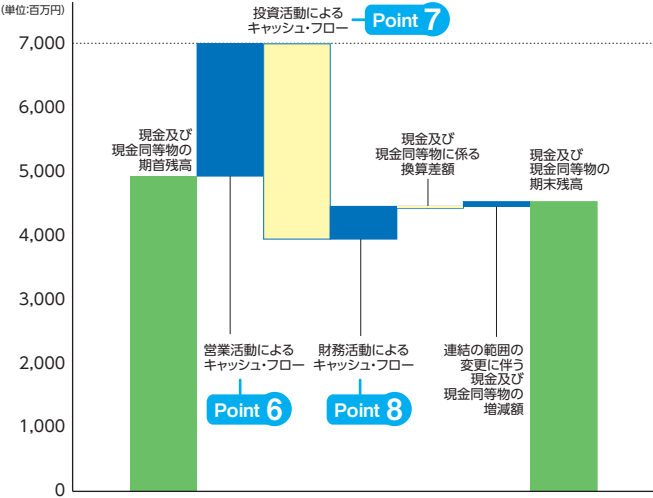
仕入債務の増減額が16億12百万円増加、未払消費税等の増減額が7億84百万円増加、法人税等の支払額又は還付額が4億73百万円増加したことに対し、売上債権の増減額が35億55百万円減少したことにより、前年より6億75百万円減少しました。

Point 7 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出が12億98百万円減少したことに対し、定期預金の払戻しによる収入が15億16百万円減少したことにより、前年より2億12百万円減少しました。

Point 8 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額が3億59百万円減少したことに対し、長期借入れによる収入が9億30百万円減少し、長期借入金の返済による支出が4億50百万円増加したことにより、前年より8億95百万円減少しました。



■ 連結の範囲および持分法の適用

国内 ビラーサービス販売(株) 中部ビラーサービス販売(株) 東京ビラー(株) 北陸ビラー(株) ビラーエンジニアリングサービス(株) 関東ビラーエンジニアリングサービス(株) 山陽ビラーエンジニアリングサービス(株) 日高精工(株) エヌパイ工業(株) 日本ビラー九州(株)*1 エヌパイ産業(株)*1 ビラーテクノ(株)*1

海外 日本ビラーシンガポール(株) 台湾ビラー工業(株) 日本ビラーアメリカ(株) 蘇州ビラー工業有限公司 上海ビラートレーディング有限公司*1 韓国ビラー工業(株)*2

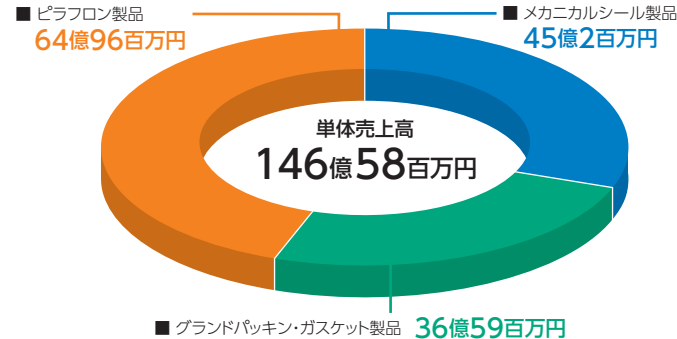
(注) 無印:連結子会社 ※1:非連結子会社で持分法非適用会社 ※2:関連会社で持分法非適用会社

単体財務ハイライト

単体業績

売上高	146億58百万円 (前期比 13.2%減)
営業損失(△)	△ 74百万円
経常損失(△)	△ 2億 3百万円
当期純損失(△)	△ 6億99百万円

製品部門別売上(単体)

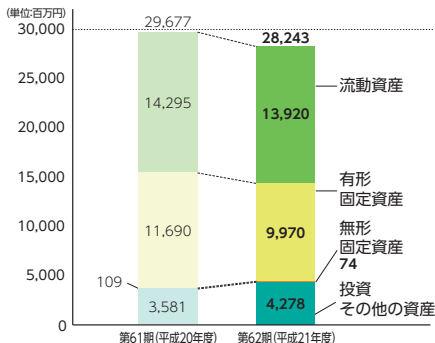


貸借対照表(要旨)

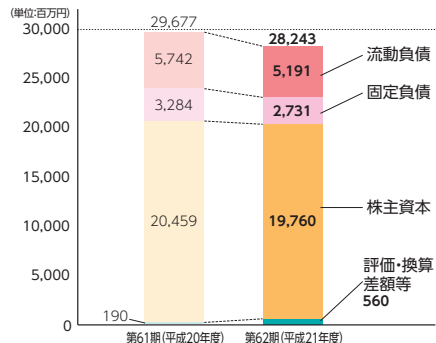
(単位: 百万円)			(単位: 百万円)		
科 目	前事業年度 平成21年3月31日現在	当事業年度 平成22年3月31日現在	科 目	前事業年度 平成21年3月31日現在	当事業年度 平成22年3月31日現在
■ 資産の部			■ 負債の部		
流動資産	14,295	13,920	流動負債	5,742	5,191
固定資産	15,381	14,323	固定負債	3,284	2,731
有形固定資産	11,690	9,970	負債合計	9,027	7,922
無形固定資産	109	74	■ 純資産の部		
投資その他の資産	3,581	4,278	株主資本	20,459	19,760
資産合計	29,677	28,243	評価・換算差額等	190	560
			純資産合計	20,650	20,320
			負債純資産合計	29,677	28,243

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

<資産の部>



<負債・純資産の部>



損益計算書(要旨)

科 目	前事業年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	当事業年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
売上高	16,893	14,658
売上原価	13,364	11,446
売上総利益	3,528	3,212
販売費及び一般管理費	3,999	3,286
営業損失(△)	△470	△74
営業外収益	208	169
営業外費用	101	299
経常損失(△)	△363	△203
特別利益	363	191
特別損失	595	575
税引前当期純損失(△)	△595	△587
法人税、住民税及び事業税	19	22
法人税等調整額	△126	89
当期純損失(△)	△488	△699

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

当期・次期の配当の状況

当期の配当につきましては、年度業績や経営環境を鑑み、期末配当金を1株につき4円といたしました。次期配当につきましては、業績の回復が見込まれることから現状では中間配当4円、期末配当4円の年間8円の配当を予定しております。

縁の下で暮らしを支えるピラー製品!!

シリーズコラム ①

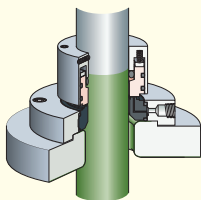
空港などの建築物や原子力発電所、宇宙ロケットや船舶、自動車、最先端の情報産業機器など、あらゆる分野で日本ピラー製品は活躍しています。私たちが磨き続けてきた、流体の漏れを止める技術。そのノウハウが活かされた製品が、暮らしの発展に広く貢献しているのです。私たちはこれからも、未知なフィールドに挑み、安心と安全を兼ね備えた製品を提供していきます。

MS



メカニカルシール編

機密性の高い当社のMS製品は危険度の高い流体を制御するために開発されました。以来、原子力発電所をはじめ石油精製・石油化学、船舶、食品など幅広い分野で軸封装置として活躍しています。JIS、ISO規格にも適合し、安定した性能を発揮します。



ピラーノンメタル PEC®シール

静圧型ノンコンタクトシールで、主に医療や食品、ケミカル分野の攪拌機軸封部に使用されています。クリーン度が要求される最終製品の、品質向上に貢献しています。

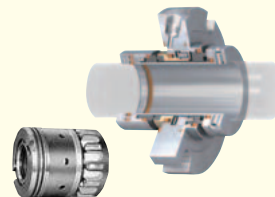
開発者の声

開発のきっかけは、メカニカルシールに関する耐食性向上のニーズがあることが分かり、樹脂コーティングした攪拌槽に合うシールが必要となったことでした。特長は、そのノンメタル構造で、シール材の摩耗粉が発生しないため、攪拌機の内部をクリーンに保てること。そのためケミカルや医薬品、食品関連装置への用途が広がりました。また、動力が少ないガスシール機構で省エネにも配慮しています。



ピラー カセットシール®

取り付け経験が不要なカートリッジタイプのメカニカルシール。シール面にはナイフエッジ構造を採用しており、プラントの信頼性向上、省エネ、省力化に貢献しています。



遊動環タイプ メカニカルシール

左右がほぼ対称なカーボン製遊動環を使うことにより、高速・高圧で圧力変動の大きい条件においても、安定したシール性を発揮する高負荷条件シールです。

医療・食品工場

建築・土木

通信

石油精製・石油化学

半導体・液晶

発電所

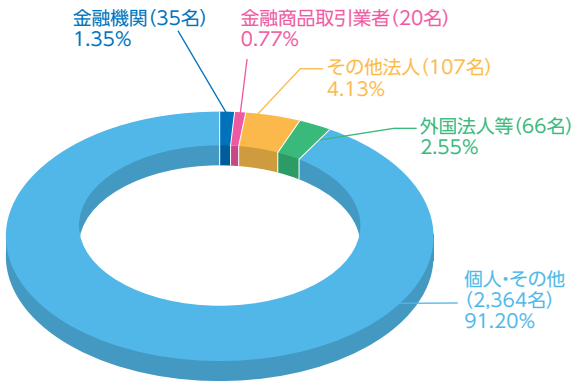
船舶



株 式 情 報

(平成22年3月31日現在)

所有者別株主分布 合計:2,592名



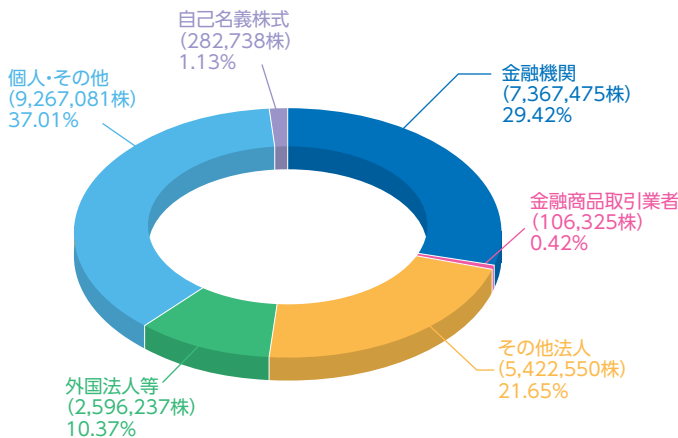
株式の状況

会社が発行する株式の総数	80,000,000株
発行済株式総数	25,042,406株
株主数	2,592名

大株主

株 主 名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,573	6.35
有限会社ロックウェーブ	1,020	4.12
日本ピラー工業取引先持株会	930	3.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	788	3.18
明治安田生命保険相互会社	700	2.82
株式会社みずほ銀行	692	2.79
株式会社三井住友銀行	692	2.79
岩波 清久	686	2.77
ダイキン工業株式会社	400	1.61
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカUNT	375	1.51

所有者別株式分布 合計:25,042,406株



※持株比率は、自己株式数(282,738株)を控除して計算しております。

会社情報

会社概要 (平成22年3月31日現在)

商 号	日本ピラー工業株式会社 NIPPON PILLAR PACKING CO.,LTD.
本 社	大阪市淀川区野中南2丁目11番48号
創 業	1924年(大正13年)5月
設 立	1948年(昭和23年)5月
代 表 者	代表取締役社長 岩波 清久
資 本 金	49億66百万円
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部
従 業 員 数	522名
事 業 内 容	メカニカルシール、グランドパッキン・ガasket、 ピラフロン(ふっ素樹脂製品)等 流体制御関連機器製品の製造販売
ホームページアドレス	http://www.pillar.co.jp/

取締役・監査役および執行役員 (平成22年6月25日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	岩波 清久	執行役員	石黒 宏孝
取締役 専務執行役員	坪根 巖	執行役員	青山 博
取締役 執行役員	大岩 輝雄	執行役員	清水 正夫
取締役	中川 威雄*	執行役員	大崎 眞仁
常勤監査役	真鍋 賢司	執行役員	後藤 幸生
監査役	門屋 明**	執行役員	岩波 嘉信
監査役	森 恵一**	執行役員	川上 恵一
		執行役員	勝見 僚一
		執行役員	星川 郁生

* 取締役 中川 威雄氏は、社外取締役であります。
** 監査役 門屋 明、森 恵一の両氏は、社外監査役であります。

主要事業所 (平成22年3月31日現在)

本 社	〒532-0022 大阪市淀川区野中南2-11-48 TEL(06)6305-1781
三田工場	〒669-1333 兵庫県三田市下内神字打場541-1 TEL(079)567-2121
福知山事業所	〒620-0853 京都府福知山市長田野町2-66-3 TEL(0773)27-7871
九州工場	〒861-1116 熊本県合志市福原1-25 TEL(096)292-4511
東京支店	〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-2(富国生命ビル) TEL(03)3508-1611
横浜支店	〒231-0012 横浜市中区相生町6-113(桜木町ANビル) TEL(045)201-1361
名古屋支店	〒461-0005 名古屋市東区東桜1-4-13(アイ高岳ビル) TEL(052)962-7861
京都支店	〒600-8482 京都市下京区堀川通綾小路下る綾堀川町293-1(堀川通四条ビル) TEL(075)353-4335
大阪支店	〒532-0022 大阪市淀川区野中南2-11-48 TEL(06)6302-5201
神戸支店	〒673-0898 明石市樽屋町1-29(日工住友生命ビル) TEL(078)914-6654
広島支店	〒732-0827 広島市南区稻荷町4-1(住友生命広島ビル) TEL(082)568-2541
九州支店	〒861-1116 熊本県合志市福原1-25 TEL(096)292-4511

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

定時株主総会 6月

配当金受領株主確定日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

公告方法 電子公告をもって行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
ホームページアドレス <http://www.pillar.co.jp/>

単元株式数 1,000株

証券コード 6490

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
TEL 0120-094-777(通話料無料)

【ご注意】

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)では、お取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。



印刷には地球にやさしい植物性大豆油
インクを使用しています。